

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益力の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益力の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物造作・・・定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物造作については定額法を採用している。）

② 什器備品・・・定率法

③ ソフトウェア・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

（簡便法）

③ 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、内規に基づく役員退職手当期末要支給額の100%を計上しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

なお、当会計年度において該当する取引はありません。

また、上記以外のリース取引については、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

財務諸表に対する注記

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	175,000,000	-	175,000,000	-
定期預金	975,000,000	175,000,000	-	1,150,000,000
小計	1,150,000,000	175,000,000	175,000,000	1,150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	148,206,100	17,160,400	35,614,800	129,751,700
役員退職手当引当資産	-	1,115,500	-	1,115,500
情報システム取得資金	64,982,540	-	12,250,700	52,731,840
小計	213,188,640	18,275,900	47,865,500	183,599,040
合計	1,363,188,640	193,275,900	222,865,500	1,333,599,040

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	-	(-)	(-)	(-)
定期預金	1,150,000,000	(103,000,000)	(1,047,000,000)	(-)
小計	1,150,000,000	(103,000,000)	(1,047,000,000)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	129,751,700	(-)	(-)	129,751,700
役員退職手当引当資産	1,115,500	(-)	(-)	1,115,500
情報システム取得資金	52,731,840	(-)	(52,731,840)	(-)
小計	183,599,040	(-)	(52,731,840)	130,867,200
合計	1,333,599,040	(103,000,000)	(1,099,731,840)	130,867,200

財務諸表に対する注記

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物造作	8,440,030	7,886,109	553,921
什器備品	165,347,123	150,989,643	14,357,480
ソフトウェア	469,275,467	413,236,853	56,038,614
合計	643,062,620	572,112,605	70,950,015

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	△7,203

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	913,421,891	現金預金勘定	910,592,259
現金及び現金同等物	913,421,891	現金及び現金同等物	910,592,259

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

該当する取引はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	175,000,000	-	175,000,000	-
	定期預金	975,000,000	175,000,000	-	1,150,000,000
	基本財産計	1,150,000,000	175,000,000	175,000,000	1,150,000,000
特定資産	退職給付引当資産	148,206,100	17,160,400	35,614,800	129,751,700
	役員退職手当引当資産	-	1,115,500	-	1,115,500
	情報システム取得資金	64,982,540	-	12,250,700	52,731,840
	特定資産計	213,188,640	18,275,900	47,865,500	183,599,040

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,035,718	8,844,687	10,035,718	-	8,844,687
退職給付引当金	148,206,100	17,160,400	35,474,420	140,380	129,751,700
役員退職手当引当金	-	1,115,500	-	-	1,115,500